

緊迫する対韓、対中関係

世界の鼓動

田中 均

私は1987年に外務省で朝鮮半島を担当する課長に就任して以来、韓国に対して能動的な態度を貫こうとしてきた。日本の支配がもたらした諸々の問題に韓国から要求されて対応するのではなく、日本自らの問題として積極的に取り組むということである。

それには、韓国人被爆者、サハリンに強制徴用された韓国人の帰還、指紋押捺など日韓国人の問題、そして韓国人慰安婦の問題が含まれる。同時に、政府は徹底して韓国を支援してきた。経済協力や技術移転、ソウルオリンピックのテロ対策、通貨危機への支援など、今日韓国が先進国の仲間入り

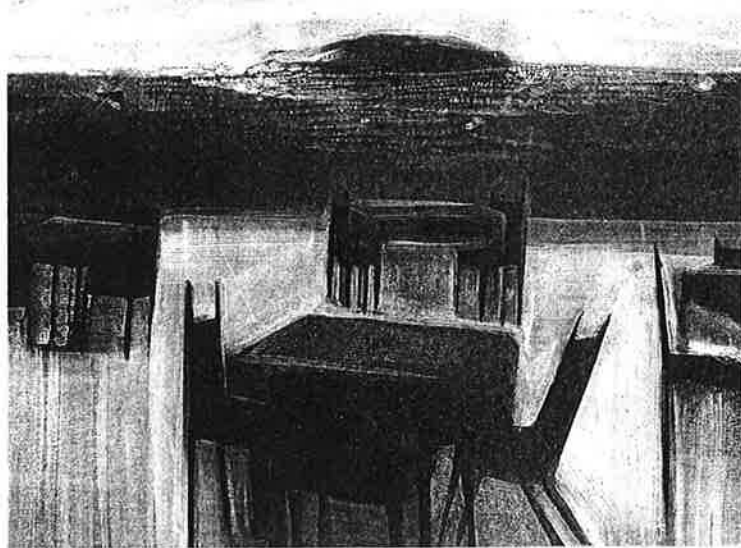
慰安婦や竹島の問題を巡る最近の韓国の言動は極めて一方的であり、日韓関係がここまで悪化したのを残念に思う。

日本は植民地支配をした国で、日本に乱暴な言動をとっても構わない、といった甘えを韓国はいまだに持っているのであらうか。日本が過去の歴史を直視しなくてよいというつもりは全くないし、被害に遭ったアジア諸国への配慮を欠いてはならない。しかし、同時に韓国には普通の国家関係のように礼節をもった態度で日本と接することを望みたいし、戦後の日本の行動や他の大統領の下で韓国自身が行ってきたことも十分認識したうえで行動をとってもらいたいと思う。

相互に合理的行動が必要

をするのに日本は少なからぬ貢献をした。北朝鮮との関係においても日本は韓国の政策を支援してきた。他方、民主化されるまでの韓国は軍事独裁政権の下にあり、李承晩ライン、日本からの金大中拉致事件や国内の人権問題など、国際的に非難を浴びた。

竹島問題も韓国は事実関係に目



画・onyx

をつぶろうとしているようである。韓国の主張がいられず戦後のも竹島が日本の領土として残った事実や、李承晩ラインを一方的に引き竹島を事実上武力により支配下に置いたことなどである。

他方、65年の日韓基本条約で紛争処理は外交交渉で行うことも明確にされており、日本がこの基本

的枠組みを逸脱したことはないし、今後もなからう。そのようなことを承知してなぜ韓国大統領は、日本の国民感情を大いに刺激することをやるのだろうか。日本が厳しい対応をとるのは当然である。

一方、中国との関係は複雑な段階にきている。東京都ないし政府

の尖閣諸島購入の動きに、中国政府は神経をとがらせる。中国のナショナリズムが大衆動員を伴い制御できなくなること恐れているのだろう。最初は反日の行動であっても、いつか共産党政府批判につながる。インターネット上の「戦争も辞さず」という激しい書き込みはエスカレートしていく。2010年の尖閣での漁船船長の拘束事件のように、処理が長引けば中国政府は強硬な措置を日本にとろうとするだろう。対応を間違えば共産党統治の正当性が崩れるという意味で、米国と並び日本は中国にとって格別な存在である。

尖閣諸島は、平和条約が結ばれた時点で日本の実効支配下にあり、これを続けられよう。日米安保条約の下にあるという米国の明確な声明が中国に対する抑止力として機能する。日本が中国のナショナリズムをあり、抜き差ししない局面を招く必要はない。

そういう意味で外交安保に責任をもつ政府がこれを国有化し、「平穩」な管理を行うのは正しい。この間、日中両国間で緊密な連絡が取れることが重要である。日中関係は単に2国間の関係ではなく東アジア地域の安定に致命的な影響を与える。両国政府は合理的な行動をとらねばならない。

(たなか・ひとし) 日本総研国際戦略研究所理事長